

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。 2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。 ② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。 ③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。 ⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であった当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ② 外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第19期：2019年9月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2019年9月6日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第19期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	12
しんきん短期国内債券マザーファンド	23

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
15期(2017年9月6日)	円 10,561		円 55	% 0.1	% 98.0	百万円 14,910	
16期(2018年3月6日)	10,460		55	△0.4	99.2	15,087	
17期(2018年9月6日)	10,361		55	△0.4	99.6	15,052	
18期(2019年3月6日)	10,354		55	0.5	99.8	14,353	
19期(2019年9月6日)	10,285		55	△0.1	99.1	13,112	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

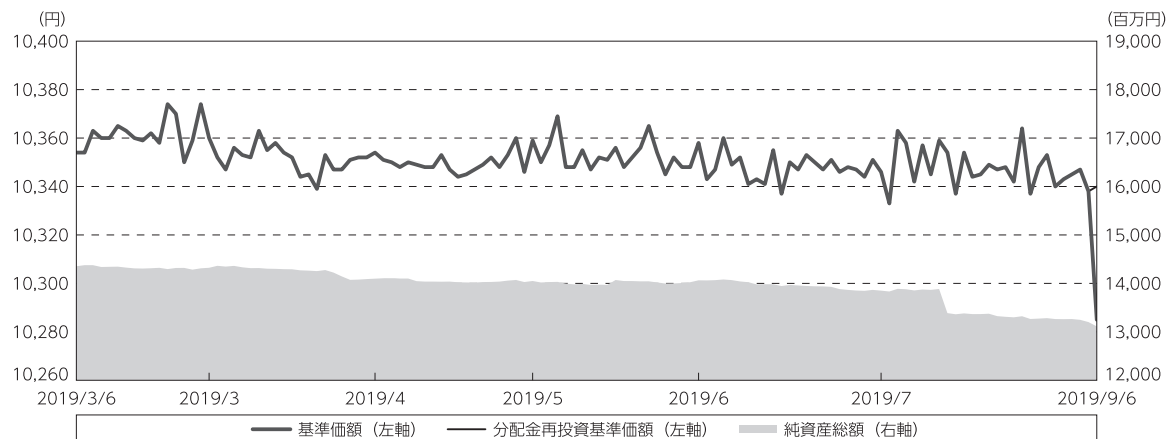
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年3月6日	円 10,354		% -	% 99.8	
3月末	10,360		0.1	99.3	
4月末	10,354		0.0	99.4	
5月末	10,359		0.0	99.1	
6月末	10,358		0.0	99.0	
7月末	10,346		△0.1	99.7	
8月末	10,340		△0.1	99.5	
(期 末) 2019年9月6日	10,340		△0.1	99.1	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第19期の運用経過等（2019年3月7日～2019年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年3月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・株式市場が、米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な動きになる中、安全資産とされる国債の買いが優勢になったこと。
- ・米国の利上げの早期打ち止め観測が広がったこと。

<下落要因>

- ・米中首脳会談で、中国への追加関税「第4弾」の発動が見送られたことなどから、投資家心理が大きく改善し、逃避需要が後退したこと。
- ・米中貿易交渉の進展期待や中国の景況感が改善したこと。

＜投資環境＞

(2019年3月～6月)

3月の債券市場は堅調な動き（価格上昇、利回りは低下）になりました。4日には株価の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、5日には長期金利は0.01%まで上昇しました。その後は、世界経済の減速懸念を背景に株価が大きく下落する中、再びマイナス圏に沈みました。2月の米国雇用統計で雇用者数の伸びが予想を大幅に下回ったことを受け、米国の利上げ観測が後退する中、良好な需給を背景に国内の長期金利は、28日には、一時マイナス0.10%と2016年8月以来の水準まで低下しました。

4月の債券市場は、3月末に長期金利がマイナス0.10%程度まで低下したことから、低下し過ぎへの警戒感が広がる中、米中貿易交渉の進展期待や中国の景況感改善を受け、5日には一時マイナス0.03%と約1か月ぶりの水準まで上昇しました。日本銀行（日銀）が国債買入れオペ（公開市場操作）で買入れ額を減額しなかったこと、また、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを引き下げたことなどから、長期金利は11日には一時マイナス0.065%まで低下しました。ただし、17日には中国の1～3月期の実質国内総生産（GDP）の増加率が前期から横ばいと減速せず、中国の景気持ち直しへの期待が広がる中、安全資産とされる国債は売りが優勢になり、一時マイナス0.01%と1か月半ぶりの水準まで上昇しました。その後、長期金利は低下に転じましたが、マイナス圏でもみ合う動きになりました。

5月の債券市場は、堅調な動きになりました。トランプ大統領が中国製品への追加関税の引上げを表明したことから、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になり、長期金利は、一時マイナス0.065%まで低下しました。その後、長期金利は一旦上昇しましたが、米中の報復関税の応酬や、米国の華為技術（ファーウェイ）との取引を事実上禁止する措置を受け、国債を買う動きが優勢になり、長期金利は再びマイナス0.065%まで低下する動きになりました。20日発表の1～3月期のGDPが、市場予想に反して2四半期連続のプラスとなったことから、安全資産とされる国債に売りが出て、長期金利はマイナス0.05%に上昇しました。その後は、株価をにらみながらの一進一退の動きが継続しましたが、米中貿易摩擦の激化で世界経済が減速するとの懸念が広がり、29日には長期金利は約2か月ぶりにマイナス0.10%まで低下しました。

6月の債券市場は堅調な動きになりました。米国のメキシコ製品への追加関税への警戒感に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げに含みを持たせたのを受け、米国長期金利が低下する中、債券需給の強さも意識され、国内の長期金利は、14日には終値でマイナス0.135%まで低下しました。その後も、欧米の金融当局が金融緩和に傾く中、黒田日銀総裁も金利低下をある程度許容する姿勢を示したことを受け、21日には、一時マイナス0.195%と約3年ぶりの水準まで低下しました。

(2019年7月～9月)

7月の債券市場は、6月末の米中首脳会談で、中国への追加関税「第4弾」の発動が見送られたことなどから投資家心理が大きく改善し、逃避需要が後退して、売り優勢で始まりました。パウエルFRB議長が半期に一度の議会証言で、利下げに前向きな姿勢を示しましたが、金利の押下げは限定的でした。月末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に様子見姿勢が広がる中、狭いレンジでの動きが継続しました。

8月の債券市場は堅調な動きになりました。7月末にFRBが、10年半ぶりの利下げに踏み切りましたが、国内債は反応薄でした。ただし、トランプ大統領が、8月1日に中国製品3,000億ドル相当の輸入品に対する制裁関税「第4弾」を、9月に発動すると突如表明したことから、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、2日には、マイナス0.175%と6月下旬以来の水準まで低下しました。その後も、米中の対立激化への懸念を背景に、債券市場は堅調な動きが継続しました。9日には、長期金利は日銀が容認する下限のマイナス0.20%を下回りました。日銀が国債買入れオペを減額したものの反応薄で、その後も世界経済の後退懸念を背景に、リスク回避目的の債券買いが継続しました。パウエルFRB議長が9月の追加利下げを示唆したことや、トランプ大統領が対中制裁関税の税率を引き上げると表明したことを受け、月末にかけても長期金利はじりじりと低下しました。29日には、長期金利はマイナス0.29%まで低下し、過去最低のマイナス0.30%に迫りました。

2019年9月6日現在の長期金利は、マイナス0.25%程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に、共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2019年9月6日現在、国債の組入比率は9.5%、地方債の組入比率は89.4%、財投機関債等の組入比率は1.0%となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期については、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2019年3月7日～ 2019年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.532%
当期の収益	—
当期の収益以外	55
翌期繰越分配対象額	294

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債および財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.271	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.272	
期中の平均基準価額は、10,352円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年3月7日～2019年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 41,935	千円 50,000	千口 1,168,977	千円 1,395,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月7日～2019年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年3月7日～2019年9月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年3月7日～2019年9月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん公共債マザーファンド		12,018,722	10,891,680	13,001,399

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 13,001,399	% 97.9
コール・ローン等、その他	277,431	2.1
投資信託財産総額	13,278,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,278,830,734
コール・ローン等	177,431,615
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	13,001,399,119
未収入金	100,000,000
(B) 負債	166,418,899
未払収益分配金	70,118,376
未払解約金	58,216,498
未払信託報酬	37,985,950
未払利息	504
その他未払費用	97,571
(C) 純資産総額(A-B)	13,112,411,835
元本	12,748,795,772
次期繰越損益金	363,616,063
(D) 受益権総口数	12,748,795,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,285円

(注1) 当ファンドの期首元本額は13,862,651,568円、期中追加設定元本額は1,144,772,714円、期中一部解約元本額は2,258,628,510円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0285円です。

○損益の状況 (2019年3月7日～2019年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,312
支払利息	△ 26,312
(B) 有価証券売買損益	19,986,111
売買益	19,039,974
売買損	946,137
(C) 信託報酬等	△ 38,093,945
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,134,146
(E) 前期繰越損益金	△107,001,075
(F) 追加信託差損益金	558,869,660
(配当等相当額)	(442,741,824)
(売買損益相当額)	(116,127,836)
(G) 計(D+E+F)	433,734,439
(H) 収益分配金	△ 70,118,376
次期繰越損益金(G+H)	363,616,063
追加信託差損益金	490,026,163
(配当等相当額)	(374,401,094)
(売買損益相当額)	(115,625,069)
分配準備積立金	1,175,544
繰越損益金	△127,585,644

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(443,244,591円)および分配準備積立金(2,450,423円)より分配対象収益は445,695,014円(10,000口当たり349円)であり、うち70,118,376円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体（88,337,928千口）の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	41,740,100	41,890,484	47.3	—	—	—	47.3
	(41,740,100)	(41,890,484)	(47.3)	(—)	(—)	(—)	(47.3)
特殊債券 (除く金融債)	38,740,000	38,951,113	44.0	—	—	—	44.0
	(38,740,000)	(38,951,113)	(44.0)	(—)	(—)	(—)	(44.0)
合 計	80,480,100	80,841,598	91.3	—	—	—	91.3
	(80,480,100)	(80,841,598)	(91.3)	(—)	(—)	(—)	(91.3)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
地方債証券				
第673回東京都公募公債	1.38	371,100	371,285	2019/9/20
第674回東京都公募公債	1.38	550,000	550,275	2019/9/20
第675回東京都公募公債	1.46	100,000	100,052	2019/9/20
第676回東京都公募公債	1.37	100,000	100,041	2019/9/20
第677回東京都公募公債	1.33	1,000,000	1,003,870	2019/12/20
第678回東京都公募公債	1.38	100,000	100,405	2019/12/20
第681回東京都公募公債	1.4	100,000	100,805	2020/3/19
第682回東京都公募公債	1.32	900,000	906,345	2020/3/19
第684回東京都公募公債	1.26	3,090,000	3,120,652	2020/6/19
第685回東京都公募公債	1.13	1,980,000	1,997,622	2020/6/19
第10回3号宮城県公募公債(5年)	0.1	550,000	550,165	2019/12/26
平成21年度第7回静岡県公募公債	1.54	177,000	177,591	2019/11/25
平成21年度第9回静岡県公募公債	1.35	1,200,000	1,204,896	2019/12/24
平成22年度第1回静岡県公募公債	1.455	150,000	151,347	2020/4/20
平成26年度第12回静岡県公募公債(5年)	0.132	500,000	500,360	2020/3/25
平成21年度第8回愛知県公募公債(10年)	1.39	200,000	200,170	2019/9/30
平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	1.38	114,000	114,231	2019/10/30
平成21年度第12回愛知県公募公債(10年)	1.32	750,000	753,052	2019/12/25
平成21年度第15回愛知県公募公債(10年)	1.42	100,000	100,573	2020/1/28

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成21年度第17回愛知県公募公債 (10年)		1.41	200,000	201,350	2020/2/26
平成21年度第19回愛知県公募公債 (10年)		1.4	200,000	201,526	2020/3/30
平成22年度第5回愛知県公募公債 (10年)		1.258	371,900	375,723	2020/6/30
平成21年度第7回広島県公募公債		1.39	200,000	201,488	2020/3/25
平成21年度第5回埼玉県公募公債		1.41	200,000	200,138	2019/9/25
平成21年度第6回埼玉県公募公債		1.33	600,000	601,104	2019/10/28
平成21年度第7回埼玉県公募公債		1.53	100,000	100,343	2019/11/27
平成22年度第2回埼玉県公募公債		1.37	100,000	100,988	2020/5/26
平成26年度第10回埼玉県公募公債 (5年)		0.117	100,000	100,056	2020/2/25
平成26年度第6回福岡県公募公債		0.142	400,000	400,108	2019/11/18
平成26年度第9回福岡県公募公債		0.101	300,000	300,114	2020/1/21
第78回共同発行市場公募地方債		1.39	700,000	700,483	2019/9/25
第79回共同発行市場公募地方債		1.34	789,100	790,473	2019/10/25
第80回共同発行市場公募地方債		1.54	1,600,000	1,605,344	2019/11/25
第81回共同発行市場公募地方債		1.32	609,500	611,980	2019/12/25
第82回共同発行市場公募地方債		1.42	500,000	502,740	2020/1/24
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	2,000,000	2,014,040	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	1,800,000	1,813,608	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	1,000,000	1,009,060	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	100,000	100,969	2020/5/25
平成21年度第1回堺市公募公債		1.36	150,000	150,592	2019/12/18
平成21年度第1回栃木県公募公債		1.55	400,000	401,440	2019/11/30
平成26年度第1回奈良県公募公債		0.143	350,000	350,112	2019/11/28
平成21年度第1回浜松市公募公債		1.54	250,000	250,795	2019/11/27
平成26年度第4回大阪市公募公債 (5年)		0.194	700,000	700,063	2019/9/25
平成26年度第6回大阪市公募公債 (5年)		0.173	500,000	500,165	2019/11/26
平成26年度第8回大阪市公募公債 (5年)		0.101	900,000	900,360	2020/1/30
第1回名古屋市公募公債 (7年)		0.629	100,000	100,497	2020/6/19
第21回名古屋市公募公債 (5年)		0.112	1,100,000	1,100,352	2019/12/20
第470回名古屋市公募公債 (10年)		1.4	120,000	120,966	2020/3/19
第1回京都市公募公債 (7年)		0.365	600,000	600,630	2019/12/18
平成26年度第3回京都市公募公債		0.184	1,604,500	1,604,644	2019/9/26
平成26年度第6回京都市公募公債		0.137	500,000	500,370	2020/3/25
平成26年度第15回神戸市公募公債 (5年)		0.101	600,000	600,168	2019/12/19
平成21年度第4回横浜市公募公債		1.35	900,000	900,441	2019/9/20
平成21年度第6回横浜市公募公債		1.36	100,000	100,394	2019/12/20
平成21年度第5回横浜市公募公債		1.56	100,000	100,311	2019/11/19
第40回横浜市公募公債 (5年)		0.173	950,000	950,313	2019/11/26
第41回横浜市公募公債 (5年)		0.101	1,300,000	1,300,494	2020/1/24
平成21年度第5回札幌市公募公債		1.36	400,000	400,204	2019/9/20
平成21年度第6回札幌市公募公債		1.36	100,000	100,394	2019/12/20
平成22年度第4回札幌市公募公債		1.05	100,000	100,828	2020/6/19
平成26年度第7回札幌市公募公債 (5年)		0.1	1,100,000	1,100,308	2019/12/20
平成21年度第5回福岡市公募公債		1.35	293,000	293,553	2019/10/28
平成21年度第10回福岡市公募公債		1.39	200,000	201,488	2020/3/25
平成26年度第7回福岡市公募公債 (5年)		0.102	1,700,000	1,700,527	2019/12/26
平成27年度第1回福岡市公募公債 (5年)		0.177	1,600,000	1,602,336	2020/6/26
平成21年度第1回福井県公募公債		1.34	300,000	301,212	2019/12/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成26年度第3回福井県公募公債		0.173	350,000	350,136	2019/11/28
平成21年度第1回徳島県公募公債		1.55	100,000	100,289	2019/11/29
平成21年度第1回岡山県公募公債 (10年)		1.55	200,000	200,524	2019/11/27
平成16年度イ号埼玉県公債		2.07	170,000	170,200	2019/9/27
小	計		41,740,100	41,890,484	
特殊債券(除く金融債)					
第6回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.2	313,000	314,120	2019/12/16
第7回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	270,000	271,811	2020/2/17
第89回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	1,200,000	1,201,092	2019/9/30
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	612,000	613,193	2019/10/31
第93回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	710,000	712,442	2019/11/29
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	900,000	903,573	2019/12/27
第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	2,561,000	2,575,367	2020/1/31
第100回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	3,788,000	3,815,122	2020/2/28
第103回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	609,000	613,537	2020/3/19
第104回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	100,000	100,972	2020/4/30
第107回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	678,000	684,908	2020/5/29
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	200,000	202,286	2020/6/30
第112回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.1	300,000	303,252	2020/7/31
第1回政府保証公営企業債券 (15年)		1.6	1,000,000	1,013,510	2020/6/22
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	437,000	437,113	2019/9/13
第5回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.2	500,000	500,745	2019/10/18
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	1,183,000	1,186,537	2019/11/18
第8回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	374,000	375,941	2020/1/20
第9回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	3,751,000	3,775,719	2020/2/14
第10回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	2,801,000	2,821,223	2020/3/13
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	315,000	317,891	2020/4/17
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.25	200,000	200,088	2019/10/23
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	314,000	317,114	2020/5/22
第13回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	4,774,000	4,825,225	2020/6/12
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.199	950,000	952,213	2020/6/18
第15回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.0	600,000	606,222	2020/8/14
第5回政府保証日本政策金融公庫債券		1.3	400,000	400,164	2019/9/17
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	3,800,000	3,805,814	2020/3/18
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	4,900,000	4,903,430	2020/1/17
第204回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,136	2020/5/15
第26回政府保証中日本高速道路債券		1.2	100,000	100,347	2019/12/13
小	計		38,740,000	38,951,113	
合	計		80,480,100	80,841,598	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第10期
(決算日：2019年9月6日)

しんきん公共債マザーファンドの第10期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
6 期(2015年 9 月 7 日)	11,590		1.5		99.8	8,194
7 期(2016年 9 月 6 日)	11,880		2.5		99.8	9,707
8 期(2017年 9 月 6 日)	11,873		△0.1		99.3	14,719
9 期(2018年 9 月 6 日)	11,834		△0.3		99.9	15,017
10期(2019年 9 月 6 日)	11,937		0.9		99.9	13,001

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

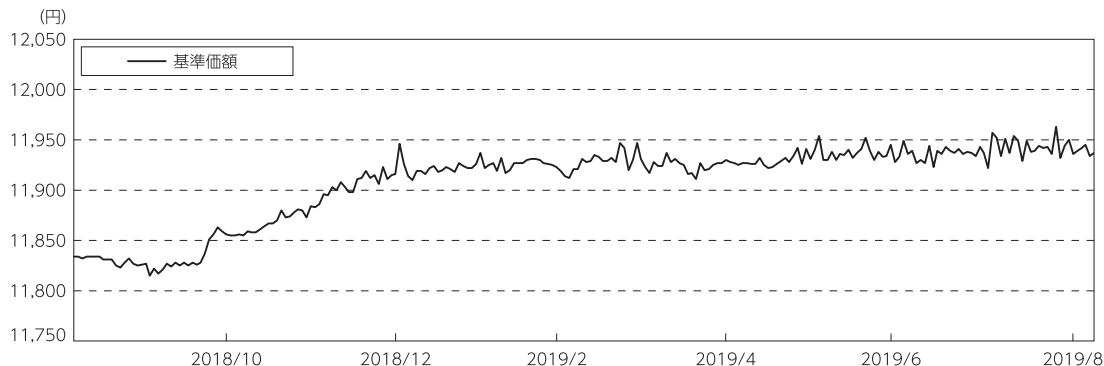
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2018年 9 月 6 日	11,834		—		99.9
9 月末	11,827		△0.1		99.6
10月末	11,856		0.2		99.6
11月末	11,883		0.4		99.1
12月末	11,916		0.7		99.6
2019年 1 月末	11,926		0.8		99.5
2 月末	11,923		0.8		99.8
3 月末	11,931		0.8		99.9
4 月末	11,930		0.8		99.8
5 月末	11,941		0.9		99.5
6 月末	11,945		0.9		99.8
7 月末	11,937		0.9		99.7
8 月末	11,936		0.9		99.9
(期 末)					
2019年 9 月 6 日	11,937		0.9		99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○第10期の運用経過等（2018年9月7日～2019年9月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・株式市場が、米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な動きになる中、安全資産とされる国債の買いが優勢になったこと。
- ・米国の利上げの早期打ち止め観測が広がったこと。

<下落要因>

- ・日本銀行（日銀）が、国債買入れオペ（公開市場操作）の1回当たりのオファー金額の上限を引き上げる一方、オペの回数を減らし、実質的には買入れ額を若干縮小する方針に変更したこと。
- ・堅調な米国経済を背景に米国長期金利が上昇したこと。
- ・米中首脳会談で、中国への追加関税「第4弾」の発動が見送られたことなどから、投資家心理が大きく改善し、逃避需要が後退したこと。
- ・米中貿易交渉の進展期待や中国の景況感が改善したこと。

＜投資環境＞

(2018年9月～11月)

9月の債券市場は、やや軟調な動き（価格下落、利回りは上昇）になりました。日銀は、7月末に長期金利（新発10年国債利回り）の上限を0.2%程度に引き上げたことに続き、9月から国債買入れオペの1回当たりのオファー金額の上限を引き上げる一方、オペの回数を減らし、実質的には買入れ額を若干縮小する方針に変更しました。ただし、量的緩和縮小への警戒感に限定的で、国内債は動きの乏しい展開が続きました。

10月の債券市場は、一旦下落しましたが、下旬はしっかりした動きになりました。北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉が合意したことに加え、イタリア財政への過度な警戒感が一旦和らぎ、国債への逃避需要が後退したことから、売りがやや優勢になりました。堅調な米国経済を背景に、米国長期金利が上昇したことを受け、国内の長期金利は4日には一時0.155%まで上昇しました。その後は、世界的な株価の急落を背景に、債券市場はリスク回避の買いが優勢になりました。

11月の債券市場は、上旬は一進一退の動きが続いたものの、中旬以降は強含みの動き（価格上昇、利回りは低下）になりました。その後は、株式市場が米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な動きになる中、安全資産とされる国債は買いが優勢になりました。日銀が、19日に通知した国債買入れオペで、購入額を前回から据え置いたため、「少なくとも月内にはオペ減額はない」との観測が広がったこと、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げに前向きな姿勢を後退させたことを受け、30日には長期金利は一時0.075%まで低下しました。

(2018年12月～2019年3月)

12月の債券市場は堅調な動きになりました。米中貿易摩擦や米国景気減速への警戒感を背景に、株価が大きく値を下げたことや、米国雇用統計で雇用者数や平均時給の伸びが予想を下回ったことで、米国の利上げの早期打ち止め観測が広がったことを背景に、10日には長期金利は一時0.035%と7月以来の水準まで低下しました。月末には、株式市場が不安定な動きになる中、日銀の国債買入れオペの減額への警戒感が後退し、長期金利はマイナス0.010%と、2017年9月以来の水準まで低下しました。

2019年1月の債券市場は、長期金利がゼロ%付近でもみ合うなど、一进一退の動きが続きました。年初は、世界経済への懸念などを背景に、国債を買う動きが強まり、長期金利は一時マイナス0.05%まで低下しました。その後は、好調な米国雇用統計や、パウエルFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことを好感して株価が上昇したことを受けて、安全資産とされる国債を売る動きが広がったことから、国内の長期金利は上昇しました。月末は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国の利上げの棚上げが示唆され、国内債は買いが優勢になりました。

2月の債券市場は、長期金利がマイナス圏で推移するなど、狭いレンジながらも堅調な動きが続きました。堅調な米国経済指標を受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、長期金利は一旦上昇しました。その後は、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率予想を下方修正したことや、米中通商交渉の先行き不透明感などから投資家心理が悪化し、8日には、一時マイナス0.035%と約1か月ぶりの水準まで低下しました。黒田日銀総裁が「円高で経済、物価に影響があれば、追加緩和を検討」と発言するなど、金融政策について緩和の方向が意識される中、22日には長期金利は一時マイナス0.05%まで低下しました。

3月の債券市場は堅調な動きになりました。4日には株価の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、5日には長期金利は0.01%まで上昇しました。その後は、世界経済の減速懸念を背景に株価が大きく下落する中、再びマイナス圏に沈みました。2月の米国雇用統計で雇用者数の伸びが予想を大幅に下回ったことを受け、米国の利上げ観測が後退する中、良好な需給を背景に国内の長期金利は、13日にはマイナス0.05%まで低下しました。下旬は、FRBがFOMCで、年内の利上げ見通しを2回からゼロ回に引き下げたことや世界経済の先行き懸念を背景に、長期金利は低下余地を探る展開になりました。28日には、一時マイナス0.10%と2016年8月以来の水準まで低下しました。

(2019年4月～6月)

4月の債券市場は、3月末に長期金利がマイナス0.10%程度まで低下したことから、低下し過ぎへの警戒感が広がる中、米中貿易交渉の進展期待や中国の景況感改善を受け、5日には一時マイナス0.03%と約1か月ぶりの水準まで上昇しました。日銀が国債買入れオペで買入れ額を減額しなかったこと、また国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを引き下げたことなどから、長期金利は11日には一時マイナス0.065%まで低下しました。ただし、17日には中国の1～3月期の実質国内総生産（GDP）の増加率が前期から横ばいと減速せず、中国の景況持ち直しへの期待が広がる中、安全資産とされる国債は売りが優勢になり、一時マイナス0.01%と1か月半ぶりの水準まで上昇しました。その後、長期金利は低下に転じましたが、マイナス圏でもみ合う動きになりました。

5月の債券市場は、堅調な動きになりました。トランプ大統領が中国製品への追加関税の引上げを表明したことから、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になり、長期金利は、一時マイナス0.065%まで低下しました。その後、長期金利は一旦上昇しましたが、米中の報復関税の応酬や、米国の華為技術（ファーウェイ）との取引を事実上禁止する措置を受け、国債を買う動きが優勢になり、長期金利は再びマイナス0.065%まで低下する動きになりました。20日発表の1～3月期のGDPが、市場予想に反して2四半期連続のプラスとなったことから、安全資産とされる国債に売りが出て、長期金利はマイナス0.05%に上昇しました。その後は、株価をにらみながらの一進一退の動きが継続しましたが、米中貿易摩擦の激化で世界経済が減速するとの懸念が広がり、29日には長期金利は約2か月ぶりにマイナス0.10%まで低下しました。

6月の債券市場は堅調な動きになりました。米国のメキシコ製品への追加関税への警戒感に加え、パウエルFRB議長が利下げに含みを持たせたのを受け、米国長期金利が低下する中、債券需給の強さも意識され、国内の長期金利は、14日には終値でマイナス0.135%まで低下しました。その後も、欧米の金融当局が金融緩和に傾く中、黒田日銀総裁も金利低下をある程度許容する姿勢を示したことを受け、21日には、一時マイナス0.195%と約3年ぶりの水準まで低下しました。

(2019年7月～9月)

7月の債券市場は、6月末の米中首脳会談で、中国への追加関税「第4弾」の発動が見送られたことなどから投資家心理が大きく改善し、逃避需要が後退して、売り優勢で始まりました。パウエルFRB議長が半期に一度の議会証言で、利下げに前向きな姿勢を示しましたが、金利の押下げは限定的でした。月末にかけては、FOMCを前に様子見姿勢が広がる中、狭いレンジでの動きが継続しました。

8月の債券市場は堅調な動きになりました。7月末にFRBが、10年半ぶりの利下げに踏み切りましたが、国内債は反応薄でした。ただし、トランプ大統領が、8月1日に中国製品3,000億ドル相当の輸入品に対する制裁関税「第4弾」を、9月に発動すると突如表明したことから、安全資産とされる国債を買う動きが広がり、2日には、マイナス0.175%と6月下旬以来の水準まで低下しました。その後も、米中の対立激化への懸念を背景に、債券市場は堅調な動きが継続しました。9日には、長期金利は日銀が容認する下限のマイナス0.20%を下回りました。日銀が国債買入れオペを減額したものの反応薄で、その後も世界経済の後退懸念を背景に、リスク回避目的の債券買いが継続しました。パウエルFRB議長が9月の追加利下げを示唆したことや、トランプ大統領が対中制裁関税の税率を引き上げると表明したことを受け、月末にかけても長期金利はじりじりと低下しました。29日には、長期金利はマイナス0.29%まで低下し、過去最低のマイナス0.30%に迫りました。

2019年9月6日現在の長期金利は、マイナス0.25%程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に、国債、共同発行市場公募地方債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2019年9月6日現在、国債の組入比率は9.5%、地方債の組入比率は89.4%、財投機関債等の組入比率は1.0%となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に地方債・国債・財投機関債等の公共債に投資を行い、当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 9 月 7 日～2019年 9 月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,912円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 9 月 7 日～2019年 9 月 6 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	地方債証券	200,274	2,155,636
	特殊債券	—	100,169

(注 1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年 9 月 7 日～2019年 9 月 6 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月6日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,198,000 (50,000)	1,237,759 (51,612)	9.5 (0.4)	— (—)	— (—)	7.9 (0.4)	1.6 (—)
地方債証券	11,391,000 (11,391,000)	11,619,105 (11,619,105)	89.4 (89.4)	— (—)	55.6 (55.6)	20.0 (20.0)	13.8 (13.8)
特殊債券 (除く金融債)	131,000 (131,000)	133,544 (133,544)	1.0 (1.0)	— (—)	1.0 (1.0)	— (—)	0.1 (0.1)
合 計	12,720,000 (11,572,000)	12,990,409 (11,804,262)	99.9 (90.8)	— (—)	56.5 (56.5)	27.8 (20.4)	15.6 (13.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
	%	千円	千円		
国債証券					
第306回利付国債 (10年)	1.4	23,000	23,200		2020/3/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	101,900		2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	45,000	46,096		2021/3/20
第314回利付国債 (10年)	1.1	5,000	5,106		2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	36,000	36,958		2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	60,000	61,715		2021/9/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	129,000	132,424		2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	51,612		2021/12/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	130,000	133,893		2021/12/20
第324回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,096		2022/6/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	60,000	62,028		2022/12/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	400,000	417,292		2023/6/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	60,000	62,435		2023/12/20
小 計		1,198,000	1,237,759		
地方債証券					
第765回東京都公募公債	0.21	200,000	202,614		2027/3/19
第768回東京都公募公債	0.185	200,000	202,312		2027/6/18
第771回東京都公募公債	0.155	100,000	100,914		2027/9/17
第337回大阪府公募公債 (10年)	1.44	12,000	12,110		2020/4/28
第338回大阪府公募公債 (10年)	1.43	3,000	3,031		2020/5/28

しんきん公共債マザーファンド ー第10期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券					
第415回大阪府公募公債 (10年)		0.142	200,000	201,558	2026/12/25
第421回大阪府公募公債 (10年)		0.178	100,000	101,102	2027/6/29
平成22年度第5回京都府公募公債		1.26	42,500	43,196	2020/12/21
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	4,000	4,035	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	5,000	5,052	2020/6/24
平成22年度第16回愛知県公募公債 (10年)		1.245	24,000	24,420	2021/1/28
平成22年度第3回広島県公募公債		1.08	5,000	5,057	2020/9/24
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	24,000	24,422	2021/1/25
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	32,660	2021/5/27
平成28年度第5回広島県公募公債		0.18	350,000	353,727	2027/1/25
第83回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	100,702	2020/2/25
第84回共同発行市場公募地方債		1.38	100,000	100,756	2020/3/25
第85回共同発行市場公募地方債		1.44	100,000	100,906	2020/4/24
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	111,065	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	110,000	111,142	2020/6/25
第88回共同発行市場公募地方債		1.17	129,500	130,842	2020/7/24
第89回共同発行市場公募地方債		1.04	101,000	102,026	2020/8/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	131,544	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	163,663	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	109,369	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	105,705	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	106,819	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	9,680	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	89,770	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,158	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,102	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,084	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	72,622	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	53,080	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	86,801	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	142,166	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	154,051	2022/4/25
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	30,724	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	51,238	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	102,395	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	102,495	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	102,507	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	102,575	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,209	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	40,965	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,206	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	216,848	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	92,485	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,606	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	40,140	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	308,937	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	257,877	2024/5/24

しんきん公共債マザーファンド - 第10期 -

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	206,274	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	308,844	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	205,530	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	513,735	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	205,480	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	205,164	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	412,380	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	206,222	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	412,708	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	514,495	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	205,988	2025/9/25
第166回共同発行市場公募地方債		0.18	100,000	101,065	2027/1/25
第167回共同発行市場公募地方債		0.245	430,000	436,703	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債		0.205	600,000	607,716	2027/4/23
第170回共同発行市場公募地方債		0.18	210,000	212,326	2027/5/25
第171回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	101,157	2027/6/25
第172回共同発行市場公募地方債		0.225	900,000	913,239	2027/7/23
第173回共同発行市場公募地方債		0.215	500,000	506,965	2027/8/25
第176回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	101,180	2027/11/25
第177回共同発行市場公募地方債		0.21	100,000	101,398	2027/12/24
第180回共同発行市場公募地方債		0.19	100,000	101,270	2028/3/24
第182回共同発行市場公募地方債		0.2	100,000	101,388	2028/5/25
第190回共同発行市場公募地方債		0.16	100,000	100,971	2029/1/25
第473回名古屋市公募公債（10年）		1.29	20,000	20,333	2020/12/18
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	5,000	5,034	2020/2/25
平成21年度ハ号埼玉県公債		1.37	5,000	5,049	2020/5/26
小	計		11,391,000	11,619,105	
特殊債券(除く金融債)					
第81回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.145	22,000	22,247	2026/2/16
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	7,000	7,080	2020/6/30
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	2,000	2,018	2020/4/17
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	102,198	2026/1/28
小	計		131,000	133,544	
合	計		12,720,000	12,990,409	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月6日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	評 価 額	率
公社債	千円		千円	%
	12,990,409			99.2
コール・ローン等、その他	110,659			0.8
投資信託財産総額	13,101,068			100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月6日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,101,068,743	
コール・ローン等	3,874,755	
公社債(評価額)	12,990,409,609	
未収入金	100,770,000	
未収利息	6,014,379	
(B) 負債	100,000,076	
未払解約金	100,000,000	
未払利息	11	
その他未払費用	65	
(C) 純資産総額(A-B)	13,001,068,667	
元本	10,891,680,589	
次期繰越損益金	2,109,388,078	
(D) 受益権総口数	10,891,680,589口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,937円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,690,420,541円、期中追加設定元本額は210,022,804円、期中一部解約元本額は2,008,762,756円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド10,891,680,589円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,1937円です。

○損益の状況 (2018年9月7日~2019年9月6日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	76,875,469	
受取利息	76,899,095	
支払利息	△ 23,626	
(B) 有価証券売買損益	46,250,907	
売買益	80,622,380	
売買損	△ 34,371,473	
(C) 保管費用等	△ 10,396	
(D) 当期損益金(A+B+C)	123,115,980	
(E) 前期繰越損益金	2,327,532,146	
(F) 追加信託差損益金	39,977,196	
(G) 解約差損益金	△ 381,237,244	
(H) 計(D+E+F+G)	2,109,388,078	
次期繰越損益金(H)	2,109,388,078	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第10期

(決算日：2019年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第10期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル (オ ー バ ー ナ イ ト 物) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2015年8月13日)	10,046	0.0	10,048	0.1	97.5	—	19,316
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—	42,427
9期(2018年8月13日)	10,031	△0.0	10,040	△0.1	94.1	—	57,401
10期(2019年8月13日)	10,026	△0.0	10,034	△0.1	87.2	—	87,768

(注 1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注 2) ベンチマークは、無担保コール (オーバーナイト物) に元利金 (税引前) を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル (オ ー バ ー ナ イ ト 物) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2018年 8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,031	—	10,040	—	94.1	—
8月末	10,031	0.0	10,040	0.0	91.7	—
9月末	10,031	0.0	10,039	△0.0	88.3	—
10月末	10,030	△0.0	10,039	△0.0	93.5	—
11月末	10,029	△0.0	10,038	△0.0	75.4	—
12月末	10,029	△0.0	10,037	△0.0	86.9	—
2019年 1月末	10,029	△0.0	10,037	△0.0	84.3	—
2月末	10,027	△0.0	10,036	△0.0	89.2	—
3月末	10,028	△0.0	10,036	△0.0	87.7	—
4月末	10,027	△0.0	10,036	△0.0	88.5	—
5月末	10,026	△0.0	10,035	△0.0	91.9	—
6月末	10,026	△0.0	10,034	△0.1	88.8	—
7月末	10,025	△0.1	10,034	△0.1	90.6	—
(期 末) 2019年 8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,026	△0.0	10,034	△0.1	87.2	—

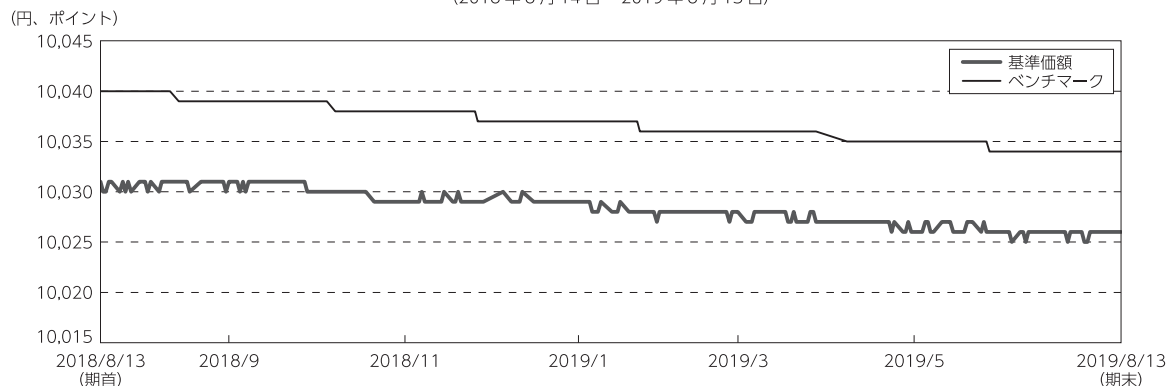
(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第10期の運用経過等 (2018年8月14日～2019年8月13日)

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2018年8月14日～2019年8月13日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・株式市場が米中貿易摩擦や中国の景気減速懸念などを背景に、軟調な動きになる中、安全資産とされる国債の買いが優勢になったこと。
- ・米国の利上げの早期打ち止め観測が広がったこと。

＜下落要因＞

- ・日本銀行（日銀）が、国債買入オペレーションの1回当たりのオファー金額の上限を引き上げる一方、その回数を減らし、実質的には買入れ額を若干縮小する方針に変更したこと。
- ・堅調な米国経済を背景に米国長期金利が上昇したこと。

＜投資環境＞

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.35\%$ 程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.1 \sim \Delta 0.35\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券3か月物よりマイナス金利幅が浅い残存1年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2019年8月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.46年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

期首に10,031円でスタートした基準価額は、徐々にマイナス利回りの影響を受けて下落し、2019年7月5日には当期中の最安値となる10,025円まで下落しました。その後、期末にかけて基準価額はおおむね横ばいでの推移が続き、当期末は10,026円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.0\%$ となっています。

当ファンドは、原則期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）とほぼ同水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、10,028円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2018年8月14日～2019年8月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	45,720,767	2,966,750 (39,290,500)
内	特殊債券	69,089,000	4,301,971 (45,147,500)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年8月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
地方債証券	37,970,100	38,095,114	43.4	—	—	—	43.4	
	(37,970,100)	(38,095,114)	(43.4)	(—)	(—)	(—)	(43.4)	
特殊債券 (除く金融債)	38,225,000	38,447,952	43.8	—	—	—	43.8	
	(38,225,000)	(38,447,952)	(43.8)	(—)	(—)	(—)	(43.8)	
合 計	76,195,100	76,543,066	87.2	—	—	—	87.2	
	(76,195,100)	(76,543,066)	(87.2)	(—)	(—)	(—)	(87.2)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第673回東京都公募公債	1.38	371,100	371,805	2019/9/20
第674回東京都公募公債	1.38	550,000	551,045	2019/9/20
第675回東京都公募公債	1.46	100,000	100,151	2019/9/20
第676回東京都公募公債	1.37	100,000	100,145	2019/9/20
第677回東京都公募公債	1.33	1,000,000	1,004,720	2019/12/20
第678回東京都公募公債	1.38	100,000	100,492	2019/12/20
第681回東京都公募公債	1.4	100,000	100,844	2020/3/19
第682回東京都公募公債	1.32	900,000	907,164	2020/3/19
第10回3号宮城県公募公債(5年)	0.1	550,000	550,203	2019/12/26
平成21年度第7回静岡県公募公債	1.54	177,000	177,784	2019/11/25
平成21年度第9回静岡県公募公債	1.35	1,200,000	1,205,976	2019/12/24
平成22年度第1回静岡県公募公債	1.455	150,000	151,509	2020/4/20
平成26年度第7回静岡県公募公債(5年)	0.163	100,000	100,006	2019/8/26
平成26年度第12回静岡県公募公債(5年)	0.132	500,000	500,435	2020/3/25
平成21年度第7回愛知県公募公債(10年)	1.54	200,000	200,124	2019/8/26
平成21年度第8回愛知県公募公債(10年)	1.39	200,000	200,386	2019/9/30
平成21年度第10回愛知県公募公債(10年)	1.38	114,000	114,339	2019/10/30
平成21年度第12回愛知県公募公債(10年)	1.32	750,000	753,667	2019/12/25
平成21年度第15回愛知県公募公債(10年)	1.42	100,000	100,651	2020/1/28
平成21年度第17回愛知県公募公債(10年)	1.41	200,000	201,528	2020/2/26
平成21年度第19回愛知県公募公債(10年)	1.4	200,000	201,774	2020/3/30
平成22年度第5回愛知県公募公債(10年)	1.258	371,900	376,057	2020/6/30

しんきん短期国内債券マザーファンド－第10期－

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券					
平成21年度第7回	広島県公募公債	1.39	200,000	201,724	2020/3/25
平成21年度第5回	埼玉県公募公債	1.41	200,000	200,400	2019/9/25
平成21年度第6回	埼玉県公募公債	1.33	600,000	601,656	2019/10/28
平成21年度第7回	埼玉県公募公債	1.53	100,000	100,447	2019/11/27
平成22年度第2回	埼玉県公募公債	1.37	100,000	101,084	2020/5/26
平成26年度第10回	埼玉県公募公債 (5年)	0.117	100,000	100,066	2020/2/25
平成26年度第6回	福岡県公募公債	0.142	400,000	400,152	2019/11/18
平成26年度第9回	福岡県公募公債	0.101	300,000	300,135	2020/1/21
第77回	共同発行市場公募地方債	1.54	800,000	800,368	2019/8/23
第78回	共同発行市場公募地方債	1.39	700,000	701,155	2019/9/25
第79回	共同発行市場公募地方債	1.34	789,100	791,246	2019/10/25
第80回	共同発行市場公募地方債	1.54	1,600,000	1,607,088	2019/11/25
第81回	共同発行市場公募地方債	1.32	609,500	612,480	2019/12/25
第82回	共同発行市場公募地方債	1.42	500,000	503,185	2020/1/24
第83回	共同発行市場公募地方債	1.44	2,000,000	2,015,500	2020/2/25
第84回	共同発行市場公募地方債	1.38	1,800,000	1,815,390	2020/3/25
第85回	共同発行市場公募地方債	1.44	1,000,000	1,010,120	2020/4/24
第86回	共同発行市場公募地方債	1.35	100,000	101,064	2020/5/25
平成21年度第1回	堺市公募公債	1.36	150,000	150,715	2019/12/18
平成21年度第1回	栃木県公募公債	1.55	400,000	401,868	2019/11/30
平成26年度第1回	奈良県公募公債	0.143	350,000	350,143	2019/11/28
平成21年度第1回	浜松市公募公債	1.54	250,000	251,125	2019/11/27
平成26年度第4回	大阪市公募公債 (5年)	0.194	700,000	700,175	2019/9/25
平成26年度第6回	大阪市公募公債 (5年)	0.173	500,000	500,250	2019/11/26
平成26年度第8回	大阪市公募公債 (5年)	0.101	900,000	900,432	2020/1/30
第1回	名古屋市長官公債 (7年)	0.629	100,000	100,544	2020/6/19
第21回	名古屋市長官公債 (5年)	0.112	1,100,000	1,100,429	2019/12/20
第470回	名古屋市長官公債 (10年)	1.4	120,000	121,012	2020/3/19
第1回	京都市公募公債 (7年)	0.365	600,000	600,756	2019/12/18
平成21年度第1回	京都市公募公債	1.55	200,000	200,122	2019/8/26
平成26年度第3回	京都市公募公債	0.184	1,604,500	1,604,852	2019/9/26
平成26年度第6回	京都市公募公債	0.137	500,000	500,450	2020/3/25
平成26年度第15回	神戸市公募公債 (5年)	0.101	600,000	600,210	2019/12/19
平成21年度第4回	横浜市公募公債	1.35	900,000	901,296	2019/9/20
平成21年度第6回	横浜市公募公債	1.36	100,000	100,484	2019/12/20
平成21年度第5回	横浜市公募公債	1.56	100,000	100,424	2019/11/19
第40回	横浜市公募公債 (5年)	0.173	950,000	950,475	2019/11/26
第41回	横浜市公募公債 (5年)	0.101	1,300,000	1,300,598	2020/1/24
平成21年度第5回	札幌市公募公債	1.36	400,000	400,644	2019/9/20
平成21年度第6回	札幌市公募公債	1.36	100,000	100,484	2019/12/20
平成22年度第4回	札幌市公募公債	1.05	100,000	100,902	2020/6/19
平成26年度第7回	札幌市公募公債 (5年)	0.1	1,100,000	1,100,374	2019/12/20
平成21年度第5回	福岡市公募公債	1.35	293,000	293,835	2019/10/28
平成21年度第10回	福岡市公募公債	1.39	200,000	201,724	2020/3/25
平成26年度第7回	福岡市公募公債 (5年)	0.102	1,700,000	1,700,629	2019/12/26
平成27年度第1回	福岡市公募公債 (5年)	0.177	1,600,000	1,602,592	2020/6/26
平成21年度第1回	福岡県公募公債	1.34	300,000	301,479	2019/12/25
平成26年度第3回	福岡県公募公債	0.173	350,000	350,175	2019/11/28
平成21年度第1回	徳島県公募公債	1.55	100,000	100,464	2019/11/29
平成21年度第1回	岡山県公募公債 (10年)	1.55	200,000	200,910	2019/11/27
平成16年度イ号	埼玉県公債	2.07	170,000	170,470	2019/9/27
小	計		37,970,100	38,095,114	

しんきん短期国内債券マザーファンド－第10期－

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第6回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.2	313,000	314,342	2019/12/16
第7回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	270,000	272,030	2020/2/17
第89回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	1,200,000	1,202,124	2019/9/30
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	612,000	613,658	2019/10/31
第93回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	710,000	713,053	2019/11/29
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	900,000	904,203	2019/12/27
第98回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	2,561,000	2,577,287	2020/1/31
第100回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	3,788,000	3,818,190	2020/2/28
第103回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	609,000	613,987	2020/3/19
第104回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.4	100,000	101,047	2020/4/30
第107回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	678,000	685,349	2020/5/29
第110回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.3	200,000	202,408	2020/6/30
第112回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.1	300,000	303,381	2020/7/31
第1回政府保証公営企業債券(15年)		1.6	1,000,000	1,014,330	2020/6/22
第3回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.5	400,000	400,048	2019/8/16
第4回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	437,000	437,498	2019/9/13
第5回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.2	500,000	501,130	2019/10/18
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	1,183,000	1,187,566	2019/11/18
第8回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	374,000	376,221	2020/1/20
第9回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	3,751,000	3,778,757	2020/2/14
第10回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	2,801,000	2,823,295	2020/3/13
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.25	200,000	200,118	2019/10/23
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	314,000	317,322	2020/5/22
第13回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	4,774,000	4,828,280	2020/6/12
第14回政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)		0.199	950,000	952,128	2020/6/18
第5回政府保証日本政策金融公庫債券		1.3	400,000	400,516	2019/9/17
第30回政府保証日本政策金融公庫債券		0.194	3,800,000	3,805,852	2020/3/18
第203回政府保証預金保険機構債		0.1	4,900,000	4,903,283	2020/1/17
第204回政府保証預金保険機構債		0.1	100,000	100,124	2020/5/15
第26回政府保証中日本高速道路債券		1.2	100,000	100,418	2019/12/13
小 計			38,225,000	38,447,952	
合 計			76,195,100	76,543,066	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	76,543,066	87.0
コール・ローン等、その他	11,427,655	13.0
投資信託財産総額	87,970,721	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	87,970,721,691	
コール・ローン等	11,205,595,037	
公社債(評価額)	76,543,066,529	
未収利息	139,317,622	
前払費用	82,742,503	
(B) 負債	202,575,965	
未払金	202,119,000	
未払利息	30,110	
その他未払費用	426,855	
(C) 純資産総額(A-B)	87,768,145,726	
元本	87,540,042,866	
次期繰越損益金	228,102,860	
(D) 受益権総口数	87,540,042,866口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,026円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は57,226,899,340円、期中追加設定元本額は74,330,387,897円、期中一部解約元本額は44,017,244,371円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)6,239,507,428円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)11,597,736,173円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)5,563,790,322円、しんきん225ベア・スペシャル6(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)20,270,727,185円、しんきんJGBベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)15,809,169,659円、しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)17,148,723,452円、しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル3(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)5,884,699,781円、しんきん国内債券4倍ベア・スペシャルII(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)5,025,688,866円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0026円です。

○損益の状況 (2018年8月14日~2019年8月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	518,255,605	
受取利息	524,388,240	
支払利息	△ 6,132,635	
(B) 有価証券売買損益	△550,925,553	
売買益	29,000	
売買損	△550,954,553	
(C) 保管費用等	△ 3,312,559	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,982,507	
(E) 前期繰越損益金	174,592,021	
(F) 追加信託差損益金	217,432,103	
(G) 解約差損益金	△127,938,757	
(H) 計(D+E+F+G)	228,102,860	
次期繰越損益金(H)	228,102,860	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。